

原発ゼロの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪
NO. 41 2025年1月24日
TEL : 06-6949-8120
FAX : 06-6949-8121

原発じゃなきゃだめなの？

3月8日(土)「なくせ原発大阪集会2025」に参加しよう!

2025年東日本大震災・福島第一原発事故から14年を迎えます。原発ゼロの会・大阪は2025年3月8日(土)、エルシアターにて、福島第一原発事故被害者に連帯し、大阪での原発をなくし自然エネルギーを推進する活動の節目として「なくせ原発大阪集会2025」を開催します。

今年の注目点は第7次エネルギー基本計画(案)。ご承知のように日本政府は何の具体的総括もなしに、福島第一原発事故の教訓を投げ捨て、平然と老朽原発も含むすべての原発の稼働を前提とした計画となっています。さらに脱炭素の視点からも前回のエネルギー基本計画からの「後退」と言ってもいいほど計画です。日本政府は全く地球的課題に責任を負っていないのは明白です。記念講演では大島堅一さんより、最新の情報を基に原発政策の矛盾とエネルギー基本計画のおかしさを語っていただく予定です。

さらに特別ゲストとして、一二三礼さん(歌手・俳優)をお招きし、ミニコンサートを行うほか、原発事故避難者の森松明希子さん(原発賠償関西訴訟原告団長)の訴え、関電の原発立地・福井からの訴えなどを予定しています。

終了後はエルシアターから大阪市役所前までパレードします。是非たくさんの参加をお待ちしています。「原発について知らない」人もお誘いあわせの上、お気軽にたくさんご参加お願いいたします。



あけましておめでとうございます

昨年の元日に発生した能登半島地震は、自然災害の脅威、地震との関係が考慮されていない断層の多さも含め、原発の危険性、そして自然・再生エネルギーの重要性を、あらためて明確に示したと言えます。もし稼働中の志賀原発が大地震や大津波に襲われたらどうなるでしょうか。一方、インフラが破壊された地域でもっと自然・再生エネルギーによる電力が活用できれば、どれだけの人々の助けになるでしょうか。

なにより、発災から1年以上が経過しても元の生活に戻れず、復旧もままならない被災者と地域が残されています。あらためて国と行政に対し、被災者支援と復旧・復興に全力を挙げることを、そして原発ゼロと自然・再生エネルギー推進への決断を求めたいと思います。

今年は阪神淡路大震災から30年、東日本大震災と福島原発事故から14年、記憶や教訓を風化させずにつないでいく大切さが強調されています。しかし自公政権は、安倍政権以降、首相が変わるたびに原発回帰を強め、石破政権が12月17日に示した第7次エネルギー基本計画の原案では、それまで記されていた「可能な限り原発依存を低減する」の文言は消され、2040年度の電源構成で原発を「2割程度」、自然エネルギーを「4~5割程度」、火力発電を「3~4割程度」と石炭火力を温存し、原発回帰を鮮明にしました。なし崩し的に、脱炭素を口実に国民を欺く手法も、許せるものではありません。

昨年の総選挙の結果、自公政権は過半数を割り、衆議院では野党との協議と合意なしの強行や、改憲発議もすぐにはできなくなっています。原発推進勢力がまだ半数以上ではありますが、議会構成を変えれば、自公政権や補完勢力の好き勝手にストップをかける道が拓けることを、国民的に共通認識にしていくことが重要です。

今夏の参議院選挙は、原発ゼロと自然・再生エネルギー推進を決断できる国会を作っていく大きなステップになります。今後の各自治体での首長選挙や議会選挙でも同様です。原発ゼロと自然・再生エネルギーを推進する政党や候補者をよく見極め、その勝利で首長や議会構成を変え、原発依存政策を転換していくことが求められています。

風化させず、運動への理解と参加を広げるために、府内各地で、地道に、ねばり強く、ご一緒にとりくみをすすめましょう。2025年もよろしくお願ひ申し上げます。

原発ゼロの会・大阪 代表委員 菅義人

2025



どうしても原発でなければならないのか？

経済産業省資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は12月17日、第7次エネルギー基本計画の原案を示しました。2040年度の電源構成に占める原発の割合を「2割程度」、太陽光など、自然エネルギーの割合を「4～5割程度」に、LNG（液化天然ガス）や石炭などの火力発電を「3～4割程度」と温存する方針となっています。気候危機の「ティッピングポイント」が迫っているとされる中、早急な脱炭素を目指す全地球的な目標に背を向けるものです。

原発については東日本大震災・福島第1原発事故以降、政府自身が掲げてきた「可能な限り原発依存を低減する」の文言を削り、再生可能エネルギーと合わせ「最大限活用」を打ち出しています。原発事故から14年が経過しますが、福島第一原発の廃炉作業の終わりは見えず、復興も道半ばの状況です。また過酷な災害の多い国土の条件や、未解決の「核のごみ」問題など、原発の抱える根本的な問題は依然として山積しています。素案では原発に対し「優れた安定供給性と技術自給率を有し、他電源と遜色のないコスト水準で変動も少ない」と評価を与えていますが、最近稼働したの欧米の原発では高騰している建設費から、高い電気料金になっており、経産省の将来の電力料金コストでも高くなっています。福島の教訓を忘れ、子孫に負債とリスクを継承する評価だと言わざるを得ません。

原案は、目指す方向として「国民が希望を持って暮らせる社会の実現」を掲げていますが、真に実現しなければならないのは、次世代、子孫が安心して継承できる「持続可能な社会の実現」です。

原発ゼロの会・大阪はこの第7次エネルギー基本計画原案を受け入れることができません。今こそ、冷静な国民的議論と世界と開かれた対話を早急に行わなければなりません。私たちは引き続き「自然エネルギーの推進による原発ゼロ」「原発ゼロでの脱炭素社会の実現」訴えます。

12.8 老朽原発関電前集会に参加しました

12月8日老朽原発動かすな実行委員会は「とめよう原発依存社会への暴走 関電包囲大集会」を開き、関西・全国から650人が参加し、関西電力本社前で集会行いました。集会には原発ゼロの会・大阪からも10人以上が参加しました。

「原子力発電に反対する福井県民会議」の中嶋哲演さんが主催者あいさつし、「自公政権に廃案にされた原発ゼロ法案を新たに国会への提出、制定を目指し全国のみなさんと団結し各野党と連携しよう」と呼びかけました。各政党・団体からの参加者がリレートークし「いつ何時どこで地震が起こるかわからない日本で、老朽原発を動かし、増設・新設を狙うことは許されない「金で動く政治に審判を下そう」「自然エネルギーを前に進める新しい政治を作ろう」など、参加者代表からの発言がありました。

集会後は、西梅田公園から梅田の中心街をパレードしました。



いずみ市民生協のゼロエミッションを学ぶ

自然エネ連続講座の第4講 生協元職員の竹村さんを講師に

2024年度自然エネルギー連続講座の最後の企画、第4講は11月27日、元大阪いずみ市民生協・総合マネージメント室スタッフの竹村久さん(現CASA事務局)を講師に「いずみ市民生協のゼロエミッションの取り組み」をテーマに開催されました。参加は会場・ZOOM合わせて57名でした。

竹村さんは最初に、56万所帯の組合員数を持ついずみ市民生協の概要を説明され、「暮らしに笑顔」を理念に「社会的責任経営」を意識的にすすめるために、「2050ゼロエミッション宣言」(産業活動による温室効果ガスの排出や廃棄物をできる限りゼロにして、環境への負荷をできる限り最小化すること)を打ち出したこと、ISO26000「社会的責任の手引き」で7つの中核主題を明確にして事業をす



すめてきたこと話されました。そして、「環境政策」では4つの分野(CO₂、プラスチック容器包材、カタログなどに使用する紙、食品廃棄物)の削減目標を実践してきたこと、そうした中で、発電事業からのCO₂排出量が多いことから、再生可能エネルギーをつくることを実践し、電気供給事業を展開してきたが、電力小売りをめぐる情勢の激変により、現在はかなり縮小してはいるが継続していることが報告されました。食品については残った食品は、「こども食堂」「フードバンク」への支援に回し、その他の残渣は、試行錯誤を経ながら「たい肥」にしてファームで活用していること、さらに食品ロスの発生を抑えるため、商品の手前取りのお願いや、家庭で不要となった食品を入れる「フードドライブ」を店舗に置き、活用できるようにしていること、子供の貧困対策として障害者の職業支援も実施しているなど多様な取り組みをされていることが紹介されました。

プラスチック削減のために、マイバックのすすめ、卵パックの回収強化、さらに素材のバイオマス化などを進めていること、また、カタログのペーパーレスをめざしていることなども話されました。質疑応答では、「トレーをなくすこと」や、「食品残渣を活用してのバイオマス発電などほかはどうか」など活発な討論がありました。

(後藤悦子)

エネルギー・環境分野で府・市に要望書を提出

5年連続 7つの柱で15項目の要求や質問

原発ゼロの会・大阪のエネルギー部会は12月5日、大阪府と大阪市に対して、『エネルギー・環境分野についての2024年度要望書』を提出しました。『要望書』は、「自然エネルギーの推進について」「おおさかスマートエネルギープランについて」「脱炭素化事業について」「自然エネ・再エネを飛躍的に進めるために」など7つの柱を立てて、15項目の要求や質問などを行っています。エネルギー部会では、昨年同様、全項目について文書回答と懇談の場の設定を要請しています。

エネルギー部会が、こうしたエネルギー・環境分野についての要望書を提出するようになったのは

2020年からで、今回で5年連続となります。

2025年度連続講座の 企画の検討すすむ

今年で第8期を迎える自然エネルギー連続講座の2025年度の企画の検討と講師依頼などがすすんでいます。講座は4回を予定し、既に和田武先生(自然エネ市民の会代表)、岩井孝さん(日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長)などが確定しています。また、視察・見学会では兵庫県と宝塚市の地域循環共生圏事業の取り組みおよびすみれ発電と西谷ソーラーシェアリングも確定しています。

ノーベル平和賞受賞と脱原発

大阪原水協事務局長 橋口紀塩

2024年のノーベル平和賞を日本被団協が受賞しました。大変うれしいことです。ノーベル平和賞はアルフレッド・ノーベルが遺言で平和賞を「国家間の友好関係、軍備の削減・廃止、及び平和会議の開催・推進のために最大・最善の貢献をした人物・団体」に授与すべしとしたものです。その賞を日本被団協が受賞しましたが、それは日本の原水爆禁止運動だけではなく、平和な世を願う世界の人々の長年の願いでした。日本被団協はこのノーベル平和賞には過去10回ほど指名されているとされていますが、今回の受賞は本当に待ち望まれていました。しかも時期を得たものでした。

ノーベル委員会は受賞理由を以下のように発表しました。「2024年のノーベル平和賞を日本の団体「日本被団協」に授与することを決定しました。広島と長崎の被爆者による草の根運動である日本被団協は、核兵器のない世界を実現するための努力と、核兵器が二度と使用されてはならないことを証言によって示してきたことが評価され、平和賞の受賞が決まりました。」「1945年8月の原爆投下を受けて、核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道的結末に対する認識を高めるべく、世界的な運動が起こり、そのメンバーはたゆまぬ努力を続けてきました。やがて、核兵器の使用は道徳的に容認できないという強力な国際規範が徐々に形成されていきました。この規範は「核のタブー」として知られるようになりました。」「80年近くの間、戦争で核兵器が使用されることはなかったという事実」には「日本被団協をはじめとする被爆者代表の並々ならぬ努力は、核兵器使用のタブーの確立に大きく貢献しました。それゆえ、今日、核兵器使用のタブーが圧力を受けていることは憂慮すべきことです。」「日本被団協は、数千件に及ぶ証言を収集し、決議や公開アピールを発表し、毎年代表団を国連やさまざまな平和会議に派遣し、核軍縮の緊急性を世界に訴え続けてきました。」「いつの日か、被爆者は歴史の証人ではなくなるでしょう。しかし、記憶を留めるという強い文化と継続的な取り組みにより、日本の若い世代は被爆者の経験とメッセージを継承しています。彼らは世界中の人々を鼓舞し、教育しています。このようにして、人類の平和な未来の前提条件である核兵器のタブーを維持する手助けをしているのです。」と述べられました。

また、ノーベル平和賞受賞式でのヨルゲン・ヴァトネ・フリードネス委員長はスピーチの最後の部分で現在の核兵器所有国にたいして「ノルウェー・ノーベル委員会は核拡散防止条約に署名している5つの核保有国に対し、この条約に基づく義務を真剣に果たすよう求めます。さらにより多くの国家が核兵器禁止条約を批准しなければなりません。政治的な舵取りが必要とされています。」そして最後に「私たち皆で、核のタブーを守り続けるために努力しようではありませんか。私たちの生存は、それにかかっているのですから。」と結んでいます。

日本被団協のノーベル平和賞は最終ではありません。ノーベル委員会も述べているように、今回の受賞は現在の世界の危機に対する警告であり、核兵器廃絶に向けて、新たな出発点にし、さらに運動を進めなければなりません。

原爆の被害は爆風・熱線・放射能の被害とされています。特に放射能被害については長い年月当事者だけでなく家族を苦しめてきました。核実験被害も深刻です。ビキニ事件でマグロ漁船が被爆したことで、その深刻さが明らかになりました。

日本では福島原発事故があり、いまだ元の町に帰還できない状況です。原発は安全であるという神話はなくなりました。ロシアによるウクライナ侵攻で原発攻撃の問題も明らかになっています。しかし日本は未だに原発推進の立場です。国民の安全安心を守るために、過去の教訓をまなび、原発推進をやめるべきです。核兵器も、原発も、ともに人類と共存できないことを強く訴えていきましょう。